

今月のトピック

政治

- ◆統一地方選挙(政党登録状況、ソフィア市長立候補状況)
- ◆欧州委員会による協力・検証メカニズムの終了発表に関するブルガリア国内の主な反応
- ◆ガブリエル副首相兼外相のワシントン訪問
- ◆国民議会によるウクライナへの追加的軍事支援決定及びロシア側反応

経済

- ◆ブルガリアのユーロ加盟時期の目標再設定
- ◆ブルガリアによるウクライナ産穀物の禁輸撤廃決定

※月報は、ブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治

◆統一地方選挙(政党登録状況、ソフィア市長立候補状況)

- ▶中央選挙委員会によれば、9月13日の期日までに65政党9連合が10月29日の地方選挙への参加のための登録書類を提出した。選挙期間は、9月29日～10月27日まで。投票日は10月29日。要する場合には第2回投票が11月5日に行われる。
- ▶9月26日に市長選挙候補者登録が締め切られたところ、首都ソフィア市(現職:ファンダコヴァ市長(ブルガリアの欧州的發展のための市民(GERB)))市長への立候補状況は以下のとおり。
 - ヘキマン候補(GERB):元bTVニュースキャスター・ニュース局長
 - テルジエフ候補(変革党—民主的ブルガリア、Save Sofia!):スタートアップ・IT企業家
 - ニコロフ候補(再生党):再生党ソフィア事務局長
 - グリゴロヴァ候補(ブルガリア社会党):エコノミスト
 - ヴァルチェフ候補(TISP(「こんな国民もいる」)):元国民議会議員
 - コントレラ候補(内部マケドニア革命組織—ブルガリア国民運動):弁護士
 - リルコフ候補(無所属:推薦委員会による擁立):教授

◆欧州委員会による協力・検証メカニズム(CVM)の終了発表に係るブルガリア国内主な反応

- ▶デンコフ首相:あらゆる点で他のEU加盟国と同等となるための障壁がまた1つ取り除かれた。シェンゲン及びユーロに加盟するためには、残る障壁も速やかに取り除く必要がある。
- ▶ガブリエル副首相兼外相:CVM終了は、我々の集中力を維持させ、ブルガリアの欧州統合プロセスを成功裏に終了させるための国家的優先事項の実現に一層取り組もうとのモチベーションとなる。
- ▶ジェリヤズコフ国民議会議長:2019年時点でブルガリアがCVMを満たしていることは明らかであった。我々は、このことを現在正式に確認したことになる。(オーストリア及びオランダ)両国も、ブルガリアがシェンゲン加盟条件を満たしていると確信しているものの、この問題は国内政治に利用されている。各国で選挙が近づいており、誰もがブルガリア及びルーマニアのシェンゲン加盟等の話題か

ら何らかの形で利益を得たいと考えている。

◆ガブリエル副首相兼外相のワシントン訪問

- ▶9月24～25日、ガブリエル副首相兼外相は、国連総会への出席に続いてワシントンを訪問し、ブルガリア・米国外交関係120周年に当たり、ブルガリア・米国第2回戦略対話を実施した。現地で同副首相兼外相は、プリンケン米務長官、ショレ米務省上級政務顧問、ゴードン米副大統領国家安全保障顧問、ルービン米務省偽情報対策特使らと会談した。
- ▶この間、ブルガリア・米国間で外国による情報操作への対策に関する二国間了解覚書が署名された。両国は、外国の偽情報に関する理解を深め、及びその脅威に対抗するための協働メカニズムを構築するための共通のアプローチを開発し、また、国家政策の作成、市民社会への支援及び多数国間での活動への参加等について協力すると見込まれる。
- ▶ガブリエル副首相兼外相は、対話の主要なテーマとして、地域及び国際の諸課題に対する共通アプローチ、防衛及び安全保障分野での協力強化、経済及びエネルギー分野での協力拡大、民主主義及び法の支配の堅持等を上げた。

◆国民議会によるウクライナへの追加的軍事支援決定及びロシア側反応

- ▶9月27日、ブルガリア国民議会は、地对空ミサイル S-300(5V55R(K))及び自動射撃装備用弾薬(口径 5.56×45mm)をウクライナに供与することを賛成多数で決定した。ロシア連邦軍事技術協力庁は、当該決定について即日声明を発表し、ロシア・ブルガリア二国間の協定により、当該軍事装備品の第三国への移転は、ロシア連邦からの事前の文書による同意無しに行い得ないとした上、ブルガリアに対し、国際法違反となることのないよう、今般の決定を再考するよう呼びかけた。

経 済

◆ブルガリアのユーロ加盟時期の目標再設定

- ▶9月25日の当地報道において、ブルガリアがユーロ圏加盟の目標日として当初設定されていた2024年1月1日を後倒し、2025年1月1日を公式文書に盛り込む旨が報道された。これはブルガリアのユーロ圏加盟準備のための調整会議設置に関する政令案に記載された内容であり、ブルガリア政府のウェブサイト strategy.bg に公表されたものである。
- ▶ブルガリアのユーロ圏加盟目標日の再設定を受け、財務大臣のアッセン・ヴァシレフ氏は、ブルガリアのユーロ圏およびシェンゲン協定加盟の遅れによる全体的な経済的影響は、国内総生産(GDP)の4～5%であると述べた。また、同財務大臣は、2025年1月1日からのユーロ導入に向けて欧州中央銀行・欧州委員会・ユーログループとすでに協議を開始していること、目標再設定の背景には、2024年1月1日を目標日に設定した前暫定内閣による必要プロセスの準備不足があることを、Nova TVのインタビューで述べている。

◆ブルガリアによるウクライナ産穀物の禁輸撤廃決定

- ▶9月14日、ブルガリアの国民議会は、2023年9月15日以降のウクライナ産穀物輸入禁止措置を撤廃する旨を決議した。これは、ブルガリアがポーランド・ハンガリー・スロバキア等東欧各国の動きに倣い、2023年4月19日に決定したウクライナ産穀物禁輸措置を撤廃するものである。

▶禁輸措置撤廃を受け、ブルガリア国内各地で抗議の動きが見られた。抗議者たちは、国民議会、閣僚理事会、大統領に対して、以下5つの要求を掲げた。

- ① ウクライナ産小麦、トウモロコシ、ナタネ、油糧種子の輸入禁止措置の継続およびウクライナ産未精製食用油、生鮮・冷凍青果物、牛乳、乳製品の輸入の禁止
- ② ブルガリアに輸入される農産物の原産地、品質、安全性の管理強化
- ③ 9月30日までに、ウクライナ戦争による生産コストの増加に対する補償金の全額を農業生産者に支払うことおよびその財政支援の上限撤廃
- ④ 災害により農作物が全滅した農家への国家支援の即時支出
- ⑤ ブドウ、ジャガイモ、ラズベリー、温室栽培の植物、タバコ、畜産業者、養蜂業者への支援増額およびその財源調達

▶9月19日に始まった抗議活動は2日間におよび、ヤンボル近郊の主要ジャンクションをはじめとする国内各地の主要道路の封鎖が行われた。抗議デモの代表者は政府代表との会合を開き、デモ参加者が提起した5つの要求に関する覚書に署名することで合意し、抗議活動は収束した。

指標	
GDP 成長率(年率予測:最新値)	+1.5%
消費者物価指数(8月)	+0.4%(前月比) +7.7%(前年同月比)
失業率(8月)	5.3%(前月比+0.1%)
公的債務残高/GDP(含む国および地方:8月)	20.2%(前月比 -0.2%)

※ブルガリアのマクロ経済指標は、ブルガリア国立銀行HPよりご覧になれます
(<https://www.bnb.bg/Statistics/StMacroeconomicIndicators/index.htm?toLang=EN>)。